

令和7年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和8年9月4日

甘楽町長 森 平 仁 志

令和7年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

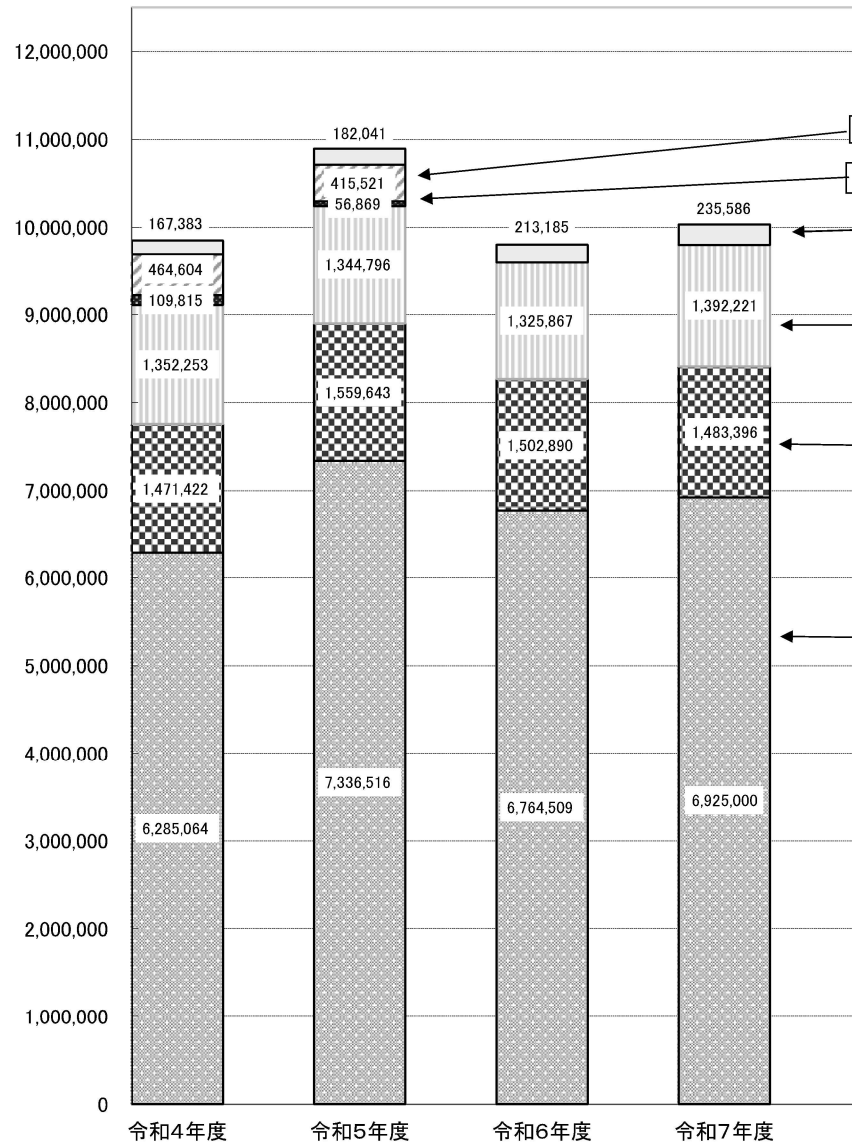
会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備 考
		金 額	歳入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	7,075,880	6,925,000	97.9	6,605,036	93.3	42,722	277,242	繰越事業は道路新設改良事業等
国民健康保険事業特別会計	1,513,879	1,483,396	98.0	1,477,532	97.6		5,864	
介護保険事業特別会計	1,388,677	1,392,221	100.3	1,302,370	93.8		89,851	翌年度精算金49,530
後期高齢者医療特別会計	236,461	235,586	99.6	229,916	97.2		5,670	
合 計	10,214,897	10,036,203	98.3	9,614,854	94.1	42,722	378,627	

会計別歳入歳出決算額の推移

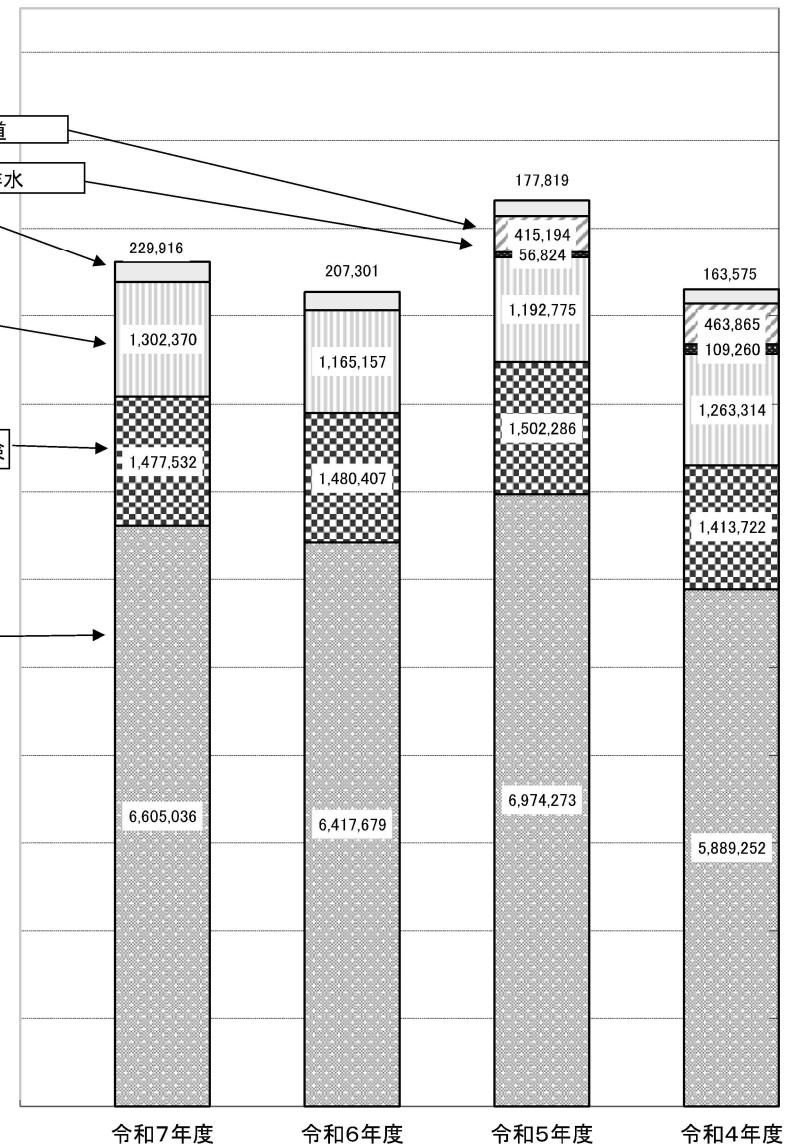
(単位:千円・%)

会 計 別	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一 般 会 計	6,285,064	89.3	100	7,336,516	116.7	117	6,764,509	92.2	108	6,925,000	102.4	110
	5,889,252	88.3	100	6,974,273	118.4	118	6,417,679	92.0	109	6,605,036	102.9	112
国民健康保険事業特別会計	1,471,422	94.4	100	1,559,643	106.0	106	1,502,890	96.4	102	1,483,396	98.7	101
	1,413,722	94.4	100	1,502,286	106.3	106	1,480,407	98.5	105	1,477,532	99.8	105
介護保険事業特別会計	1,352,253	101.6	100	1,344,796	99.4	99	1,325,867	98.6	98	1,392,221	105.0	103
	1,263,314	101.1	100	1,192,775	94.4	94	1,165,157	97.7	92	1,302,370	111.8	103
農業集落排水事業特別会計	109,815	76.8	100	56,869	51.8	52						
	109,260	76.7	100	56,824	52.0	52						
公共下水道事業特別会計	464,604	88.9	100	415,521	89.4	89						
	463,865	88.9	100	415,194	89.5	90						
後期高齢者医療特別会計	167,383	109.7	100	182,041	108.8	109	213,185	117.1	127	235,586	110.5	141
	163,575	109.3	100	177,819	108.7	109	207,301	116.6	127	229,916	110.9	141
合 計	9,850,541	91.6	100	10,895,386	110.6	111	9,806,451	90.0	100	10,036,203	102.3	102
	9,302,988	90.9	100	10,319,171	110.9	111	9,270,544	89.8	100	9,614,854	103.7	103

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



令和7年度 各会計予算の推移

1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		6,219,000	
補正第1号(6月)	8,520	6,227,520	農業集落排水事業負担金・補助金、定額減税補足給付金給付事業
補正第2号(7月)	4,700	6,232,220	茂原前町長「感謝の会」
補正第3号(9月)	81,000	6,313,220	定額減税補足給付金給付事業、金井地区耐震貯水槽設置事業、道路新設改良事業
補正第4号(12月)	63,600	6,376,820	給与改定、Jアラート受信機更新工事、前年度事業返還金
補正第5号(1月専決)	327,200	6,704,020	物価高対応子育て応援手当支給事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業
補正第6号(1月専決)	8,500	6,712,520	衆議院議員総選挙
補正第7号(3月)	108,800	6,821,320	基金積立金、ふるさと納税事業費、私立こども園・保育園への給付金、下水道事業補助金
補正第8号(3月専決)	94,100	6,915,420	交付金等の確定に伴う財政調整基金積立金等の増額

2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,459,100	
補正第1号(9月)	3,330	1,462,430	子ども子育て支援金制度システム改修
補正第2号(12月)	24,500	1,486,930	高額療養費、保険給付費等交付金償還金
補正第3号(3月)	26,949	1,513,879	療養給付費

3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,222,700	
補正第1号(9月)	47,220	1,269,920	前年度事業確定による、国・県・支払基金への返還金
補正第2号(12月)	2,300	1,272,220	指定通所サービス給付費
補正第3号(3月)	116,457	1,388,677	介護給付費準備基金積立金

4. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		213,500	
補正第1号(9月)	973	214,473	子ども子育て支援金制度システム改修
補正第2号(12月)	116	214,589	保険料還付金
補正第3号(3月)	21,872	236,461	後期高齢者医療広域連合納付金

I 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

令和7年度予算編成に当たっては、町政の基本である町民の皆様が安全で安心して生活することに重点を置きながら、限られた財源を重点的かつ効率的に執行するために、甘楽町第6次総合計画に盛り込まれた施策を推進するとともに子育て世帯に対する様々な支援や、公有施設の改修事業に係る予算といたしました。

子育て支援では、新たに第1子目からの保育料も無償とし、第2子以降の無償化と併せて完全無償化といたしました。また、子育て短期支援事業を創設し、子育て支援体制を充実しました。

そのほか、旧小幡・福島幼稚園跡地の整備事業、町道生板木・小幡新町線整備事業等の町道改良事業、役場庁舎・文化会館・図書館照明設備のLED化事業、那須こいのぼりの里整備事業、消防ポンプ自動車購入事業などを計上した結果、当初予算額は 62 億 1,900 万円で、前年比 1.8% 増の予算となりました。

その後、物価高対応子育て応援手当支給事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業等の増額補正により、最終予算額は69 億 1,542 万円となりました。

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高対策としては、社会福祉施設への物価高騰対策支援金支給、5 千円の購入で 1 万円分が利用可能なプレミアム商品券を販売したほか、防犯対策用品購入補助金、省エネ家電等購入補助金、農業者に対する飼料・肥料等の補助金、住宅リフォーム補助金の各支援事業を実施しました。

(3) 決算の状況

令和7年度決算額は、歳入総額69億2,500万円、歳出総額66億503万6千円となり、前年度と比較すると歳入で1億6,049万1千円(2.4%)、歳出で1億8,735万7千円(2.9%)増加し、歳入歳出差引額は3億1,996万4千円、令和8年度への繰越財源4,272万2千円を差引いた実質収支は2億7,724万2千円でした。

実質収支には令和6年度実質収支2億8,680万8千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、956万6千円の赤字となります。なお、財政調整基金に8,772万5千円を積立ていますので、これを含めると実質単年度収支は7,815万9千円の黒字となりました。

歳入の状況につきましては「別表1(P5)」、町税の収入状況については「別表2(P5)」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税収入は16億1,951万円で、前年度比7.7%、1億1,641万2千円の増収で、過去最高の税収額となりました。法人税割は減少しましたが、定額減税の終了による個人所得割の増加、固定資産税のうち家屋、償却資産の増加によるものです。なお、徴収率は0.2%減少して97.2%でした。

利子割交付金は前年比368.2%の増、株式等譲渡所得割交付金は、前年比15.1%の増となりました。

地方消費税交付金は、前年比8.0%増の3億4,176万5千円で、そのうち1億9,800万2千円が社会保障財源分です。

地方特例交付金は、定額減税減収補てん分が減少したため、前年比80.3%減の1,426万4千円となりました。

地方交付税は、再算定により基準財政需要額に臨時経済対策費等が加算され、前年比9.9%増の21億1,406万5千円となりました。

国庫支出金は、物価高対応子育て応援手当支給事業等の増額がありましたが、社会資本整備総合交付金の減少により2,938万4千円の減少となりました。

財産収入については、財産運用収入、財産売払収入の増により前年比80.6%増の1,657万7千円となりました。

寄附金はふるさと納税が増加し、前年比7.1%増の9,061万6千円となりました。

繰入金については、財政調整基金繰入金等の減額により、前年比25.6%減の1億5,257万円となりました。

諸収入はプレミアム付商品券販売代金の増額により、前年比20.4%増の2億3,079万6千円となりました。

町債は、町道改良事業に係る公共事業等債の借入が減少し、前年比22.8%減の2億2,670万円となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合、自主財源の割合**は、それぞれ62.9%、37.1%で、前年と比較して自主財源の割合が0.5%増加しました。なお、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源(※注)**は、町税や地方交付税の増加により、前年比6.8%増の41億1,777万2千円でした。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

別表1

歳 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当 たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,561,364	1,665,486	1,619,510	58,146	23.4	97.2	116,412	7.7	307,307	131,092
2. 地 方 譲 与 税	79,697	79,697	79,697		1.2	100.0	1,030	1.3	15,123	6,451
3. 利 子 割 交 付 金	2,800	2,800	2,800		0.0	100.0	2,202	368.2	531	227
4. 配当割交付金	12,027	12,027	12,027		0.2	100.0	124	1.0	2,282	974
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,516	18,516	18,516		0.3	100.0	2,426	15.1	3,513	1,499
6. 法人事業税交付金	29,954	29,954	29,954		0.4	100.0	800	2.7	5,684	2,425
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	341,765	341,765	341,765		4.9	100.0	25,292	8.0	64,851	27,664
8. ゴルフ場利用税交付金	40,000	39,999	39,999	△ 1	0.6	100.0	△ 392	△ 1.0	7,590	3,238
9. 環境性能割交付金	10,990	10,990	10,990		0.2	100.0	220	2.0	2,085	890
10. 地方特例交付金	14,264	14,264	14,264		0.2	100.0	△ 58,153	△ 80.3	2,707	1,155
11. 地 方 交 付 税	2,114,065	2,114,065	2,114,065		30.5	100.0	190,380	9.9	401,151	171,124
12. 交通安全対策特別交付金	977	977	977		0.0	100.0	△ 93	△ 8.7	185	79
13. 分担金及び負担金	497	631	631	134	0.0	100.0	△ 317	△ 33.4	120	51
14. 使用料及び手数料	126,714	111,122	111,122	△ 15,592	1.6	100.0	△ 10,301	△ 8.5	21,086	8,995
15. 国 庫 支 出 金	1,137,160	1,011,873	1,011,873	△ 125,287	14.6	100.0	△ 29,384	△ 2.8	192,006	81,907
16. 県 支 出 金	488,336	452,721	452,721	△ 35,615	6.5	100.0	2,265	0.5	85,905	36,646
17. 財 産 収 入	16,015	16,577	16,577	562	0.2	100.0	7,400	80.6	3,146	1,342
18. 寄 附 金	90,664	90,616	90,616	△ 48	1.3	100.0	6,045	7.1	17,195	7,335
19. 繰 入 金	152,571	152,570	152,570	△ 1	2.2	100.0	△ 52,367	△ 25.6	28,951	12,350
20. 繰 越 金	346,830	346,830	346,830		5.0	100.0	△ 15,413	△ 4.3	65,812	28,074
21. 諸 収 入	245,674	230,796	230,796	△ 14,878	3.3	100.0	39,115	20.4	43,794	18,682
22. 町 債	245,000	226,700	226,700	△ 18,300	3.3	100.0	△ 66,800	△ 22.8	43,017	18,350
歳 入 合 計	7,075,880	6,970,976	6,925,000	△ 150,880	100.0	99.3	160,491	2.4	1,314,042	560,547

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当 たり (円)
町 民 税	現年課税分	656,086	651,781	64,785		4,305	99.3	99.5	52,759
	滞納繰越分	7,220	2,437	△ 91	1,309	3,474	33.8	36.3	197
	計	663,306	654,218	64,694	1,309	7,779	98.6	98.8	52,956
固 定 資 産 税	現年課税分	851,535	843,722	61,268	34	7,779	99.1	99.1	68,295
	滞納繰越分	31,858	3,927	△ 8,696	384	27,547	12.3	33.1	318
	計	883,393	847,649	52,572	418	35,326	96.0	96.1	68,613
軽 自 動 車 税	現年課税分	57,498	56,798	168		700	98.8	99.5	4,598
	滞納繰越分	627	183	87	54	390	29.2	20.5	15
	計	58,125	56,981	255	54	1,090	98.0	98.8	4,612
町 た ば こ 税	現年課税分	60,662	60,662	△ 1,109			100.0	100.0	4,910
鉱 産 税	現年課税分								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分								
	滞納繰越分								
	計								
合 計		1,665,486	1,619,510	116,412	1,781	44,195	97.2	97.4	131,092

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4の1(P7)」のとおりですが、前年度歳出との主な増減理由は、次のとおりです。

議会費は、人件費の増加により529万4千円、7.7%の増加となりました。

総務費は、定額減税補足給付金事業、標準準拠システム整備事業、諸費の減少がありましたが、財政調整基金等積立金や物価高騰対応重点支援事業の増加により、2億9,325万1千円、25.0%の大幅な増加となりました。

民生費は、多世代サポートセンター管理運営事業、低所得世帯支援給付金事業の減少がありましたが、特定教育・保育施設補助事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、児童手当等の増加により、6,925万7千円、3.7%の増加となりました。

衛生費は、富岡地域医療企業団負担金の減少がありましたが、塵芥処理費、し尿処理費の増加により、2,545万8千円、5.6%の増加となりました。

労働費は、富岡職業安定協会負担金を支出しました。

農林水産業費は、林業振興費が増加しましたが、肥料費等物価高騰対策事業、土地改良事業費の減少により、3,384万8千円、9.6%の減少となりました。

商工費は、那須こいのぼりの里整備事業、観光イベント事業の増加により、1,894万3千円、18.8%の増加となりました。

土木費は、道路維持修繕事業や道路新設改良事業、公園整備事業の減少により、3億2,752万円、33.6%の大幅な減少となりました。

消防費は、災害対策事業、消防施設整備事業の増加により、1億873万7千円、37.9%の大幅な増加となりました。

教育費は、小学校施設維持管理事業は減少しましたが、文化会館特定天井等改修事業、図書館照明改修事業等の増加により、2,664万9千円、3.6%の増加となりました。

災害復旧費は、支出がありませんでした。

公債費は、町債借入残高の減少により元金返済金は減少しましたが、臨時財政対策債の利率の見直しや、借入条件の変化等により利子返済金が増加し、113万6千円、0.3%の増加となりました。

性質別の状況では、**義務的経費（人件費・扶助費・公債費）**は、扶助費の増加により、全体では26億8,511万1千円、1.4%の増加となりましたが、歳出全体に占める割合は40.7%（前年度41.3%）に減少しました。

投資的経費は、町道生板木、小幡新町線道路整備事業や公園整備事業等の社会資本整備総合交付金事業の減少により、2億3,938万2千円、24.4%の減少となり、歳出全体に占める割合は11.2%（前年度15.3%）となり、4.1%減少しました。

その他の経費は、物件費、財政調整基金積立金等の積立金の増加等により、前年比3億8,918万7千円、13.9%の増加となりました。歳出全体に占める割合は48.1%（前年度43.5%）となり、4.6ポイント増加しました。

以上が令和7年度決算の概要です。歳入では町税、地方交付税が増加し、歳出では主に物件費、積立金が増加したため、決算額はそれぞれ増加しました。また、町税収入や普通交付税の増額により経常一般財源収入が増加したため、経常収支比率は83.7%（前年度84.9%）となり、前年度比1.2ポイント向上しました。

【参考資料】

- ◎地方債残高の推移（グラフ）・・・・・・ P15
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況・・・ P16
- ◎財政指標の推移・・・・・・・・・・ P17
- ◎主な財政指標の推移（グラフ）・・・・ P18

別表3

歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比(%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率(%)			
1. 議 会 費	74,705	73,922	1.1	99.0	5,294	7.7		14,027	5,984
2. 総 務 費	1,546,223	1,465,880	22.2	94.8	293,251	25.0		278,156	118,656
3. 民 生 費	2,101,137	1,916,453	29.0	91.2	69,257	3.7	32,075	363,653	155,128
4. 衛 生 費	526,393	480,450	7.3	91.3	25,458	5.6	616	91,167	38,890
5. 労 働 費	17	15	0.0	88.2				3	1
6. 農林水産業費	360,359	317,554	4.8	88.1	△ 33,848	△ 9.6		60,257	25,705
7. 商 工 費	128,975	119,804	1.8	92.9	18,943	18.8		22,733	9,698
8. 土 木 費	707,820	648,415	9.8	91.6	△ 327,520	△ 33.6	49,588	123,039	52,486
9. 消 防 費	402,598	395,952	6.0	98.3	108,737	37.9	42,682	75,133	32,051
10. 教 育 費	793,452	757,954	11.5	95.5	26,649	3.6	22,968	143,824	61,353
11. 災害復旧費	13								
12. 公 債 費	429,082	428,637	6.5	99.9	1,136	0.3		81,335	34,696
13. 予 備 費	5,106								
合 計	7,075,880	6,605,036	100.0	93.3	187,357	2.9	147,929	1,253,328	534,648

別表4の1

歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消 費 的 経 費	4,704,022	71.2	4,406,111	297,911	6.8	34,676	892,604	380,769	
(1)人 件 費	975,320	14.8	977,180	△ 1,860	△ 0.2	321	185,070	78,948	
(2)物 件 費	1,410,996	21.4	1,144,713	266,283	23.3	3,475	267,741	114,214	
(3)維持補修費	32,139	0.5	16,360	15,779	96.4		6,098	2,602	
(4)補 助 費 等	1,004,406	15.2	1,024,973	△ 20,567	△ 2.0		190,589	81,302	
(5)扶 助 費	1,281,161	19.4	1,242,885	38,276	3.1	30,880	243,105	103,704	
2. 投 資 的 経 費	739,752	11.2	979,134	△ 239,382	△ 24.4	113,253	140,370	59,880	
(1)普通建設事業費	739,752	11.2	979,134	△ 239,382	△ 24.4	113,253	140,370	59,880	
ア. 補助事業費	253,129	3.8	595,659	△ 342,530	△ 57.5	32,229	48,032	20,490	
イ. 単独事業費	486,623	7.4	376,927	109,696	29.1	81,024	92,338	39,390	
ウ. 県営事業負担金			6,548	△ 6,548					
(2)災害復旧事業費									
ア. 補助事業費									
イ. 単独事業費									
3. 公 債 費	428,637	6.5	427,501	1,136	0.3		81,335	34,696	
4. 積 立 金	241,000	3.6	119,956	121,044	100.9		45,731	19,508	
5. 投資及び出資金・貸付金			7,529	△ 7,529	△ 100.0				
6. 繰 出 金	491,625	7.4	477,448	14,177	3.0		93,287	39,795	
合 計	6,605,036	100.0	6,417,679	187,357	2.9	147,929	1,253,328	534,648	

別表5

町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

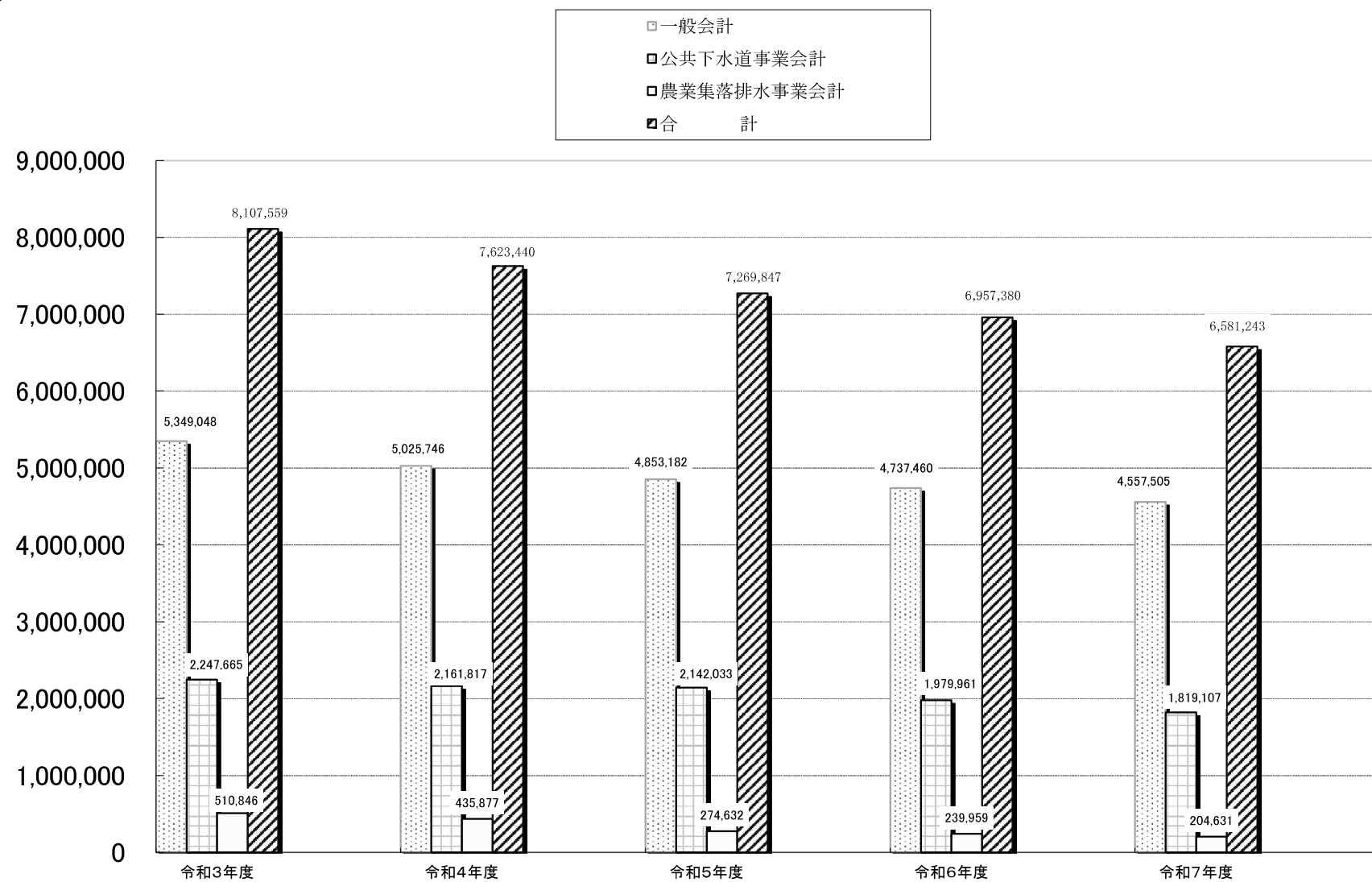
区 分	令和6年度末現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 借換額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			7 年 度 末 差 引 現 在 高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	4,525,117	174,500		385,307	21,214	406,521	4,314,310
(1)総 務 債	2,052,817			226,476	4,440	230,916	1,826,341
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	2,887			1,125	56	1,181	1,762
(4)農 林 水 産 業 債	16,564			4,982	95	5,077	11,582
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	626,156	52,200		9,093	6,432	15,525	669,263
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	409,933	107,100		36,869	1,183	38,052	480,164
(9)教 育 債	1,416,760	15,200		106,762	9,008	115,770	1,325,198
2. 災 害 復 旧 債	44,793			7,458	17	7,475	37,335
(1)補 助 災 害	44,793			7,458	17	7,475	37,335
(2)単 独 災 害							
3. 地 域 活 性 化 債							
4. 辺 地 対 策 事 業 債	11,100	13,600		1,110	99	1,209	23,590
5. 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	156,450			12,780	652	13,432	143,670
6. 脱炭素化推進事業債		38,600					38,600
合 計	4,737,460	226,700		406,655	21,982	428,637	4,557,505

○下水道事業会計

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 借換額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			7 年 度 末 差 引 現 在 高
				元 金	利 子	計	
1. 農業集落排水事業債	239,959			35,328	4,442	39,770	204,631
2. 公 共 下 水 道 債	1,904,291	4,700		166,762	22,713	189,475	1,742,229
3. 流 域 下 水 道 債	75,670	6,300		5,092	1,028	6,120	76,878
合 計	2,219,920	11,000		207,182	28,183	235,365	2,023,738

令和7年度一般会計で借入れた町債は、前年度比22.8%減の2億2,670万円でした。町債の借入れについては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。7年度は借入総額が、元金償還額を1億7,995万5千円下回ったことから、累積借入金残高は前年度末に比べて3.8%減の45億5,750万5千円となりました。

地方債残高の推移 (単位:千円)



債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位:千円)

債 務 負 担 行 為 種 別	決 算 年 度 末 債 務 負 担 行 為				前 年 度 末 債 務 負 担 行 為			備 考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降 の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降 の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			236,889	208,916			286,689	
(1)LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	21,582	2,198	○23,780	平29～令8	4,596	
(2)甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○83,556	令5～令8	60,762	22,794	○83,556	令5～令8	41,778	
(3)甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○54,860	令5～令8	50,824	4,036	○54,860	令5～令8	22,379	
(4)甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,876	令5～令8	19,324	552	○19,876	令5～令8	4,047	
(5)甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	令5～令8	2,100	700	○2,800	令5～令8	1,400	
(6)信州屋管理運営(指定管理)	○12,000	令5～令8	9,000	3,000	○12,000	令5～令8	6,000	
(7)甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○16,841	令7～令8	7,458	9,383	○16,841	令7～令8	16,841	
(8)戸籍システム標準化対応事業	○22,364	令7～令7	10,824	11,540	○22,364	令7～令7	22,364	
(9)甘楽町学校給食センター調理・配送等業務委託	○167,284	令7～令9	55,015	112,269	○167,284	令7～令9	167,284	
(10)対面式セミセルフレジPOSリース料	○2,442	令8～令12		2,442				
(11)甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)不足分	○31,219	令8～令8		31,219				
(12)甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)不足分	○8,783	令8～令8		8,783				
計(物件の購入等)	○445,805		236,889	208,916	○403,361		286,689	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1)甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の 借入金及び利子に対する債務保証	880,000千円に 約定利息を加えた額	令7～			880,000千円に 約定利息を加えた額	令6～		履行すべき額が確定し ていないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1)利子補給に係るもの								
(2)その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			236,889	208,916			286,689	

(注1)金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基 金 の 状 況

(単位:千円)

基 金 名	6年度末現在高	7年度				7年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財 政 調 整 基 金	1,950,253		87,725			2,037,978
学 校 建 築 基 金	289,905		252			290,157
減 債 基 金	87,656	19,700	12,047			80,003
地 域 福 祉 基 金	44,765	15,000				29,765
長 岡 今 朝 吉 福 祉 基 金	74,201	8,500				65,701
甘 楽 町 都 市 農 村 交 流 基 金	42,662	6,320	11,414			47,756
甘 楽 町 土 地 開 発 基 金	216,519		88	211,000		5,607
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,574	6,050	8,175			8,699
柴 田 教 育 基 金	9,957	4,500	1,002			6,459
ア ス カ 教 育 基 金	9,607	7,500	1,007			3,114
甘 楽 町 ふ る さ と づ く り 基 金	107,043	85,000	79,187			101,230
甘 楽 町 公 共 施 設 等 整 備 基 金	213,703		40,191			253,894
甘 楽 町 収 入 印 紙 等 購 買 基 金 条 例	1,000					1,000
合 計	3,053,845	152,570	241,088	211,000	0	2,931,363

※土地開発基金は甘楽郡土地開発公社に211,000千円貸付けており、7年度末の実質的な残高は216,607千円です。

財政指標の推移

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基準財政収入額	(A)	1,504,722	1,561,433	1,614,303	1,660,663	1,696,318
基準財政需要額	(B)	3,408,670	3,319,622	3,359,702	3,442,308	3,643,591
財政力指数(単年度)	(A)／(B)	0.441	0.470	0.480	0.482	0.466
標準財政規模	(C)	4,004,299	3,770,897	3,790,630	3,871,478	4,073,720
標準税収入額		1,879,887	1,956,435	2,020,400	2,084,061	2,126,447
経常一般財源	(D)	4,084,084	3,813,325	3,837,605	3,870,290	4,120,019
経常経費充当一般財源	(E)	3,308,655	3,354,969	3,312,907	3,286,184	3,449,676
経常一般財源比率	(D)／(C)	102.0	101.1	101.2	100.0	101.1
経常収支比率	(E)／(D)	81.0	88.0	86.3	84.9	83.7
実質収支比率		7.8	8.6	9.1	7.4	6.8
実質公債費比率		7.6	8.0	8.3	8.1	7.4

- ◆基準財政収入額:普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額:普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数:地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模:地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率:毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80％とされている。
- ◆実質収支比率:標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率:地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率:普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率:「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20％で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率:連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

- ◆将来負担比率:将来負担額(イからチまでの合計額)－(＊充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)を分子に、標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)を分母とし、割ったものである。

イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

＊充当可能基金額:イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。

健全化判断比率の状況(令和7年度)

(単位:％)

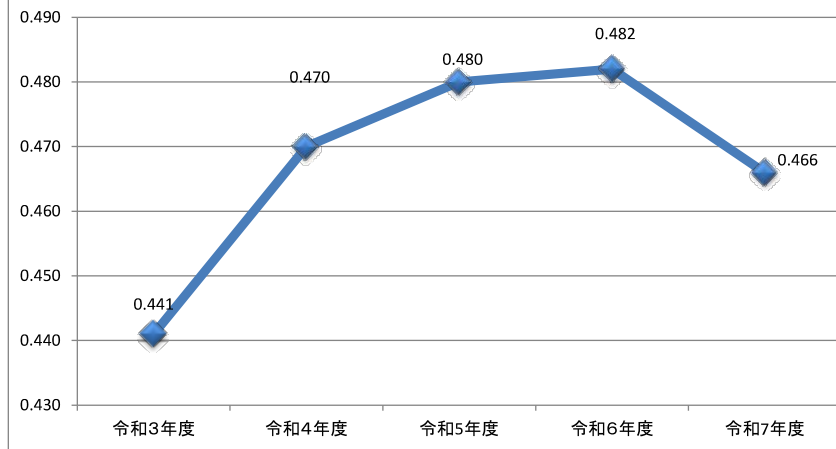
団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	7.4	2.6

(単位:％)

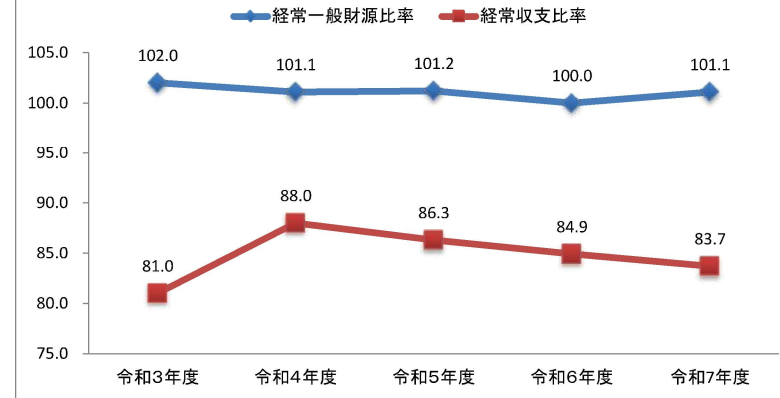
標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
4,073,720	—	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

○実質公債費比率は、5年度 8.34510、6年度 7. 43728、7年度6.46391 の平均です。
(小数第二位を切捨て)

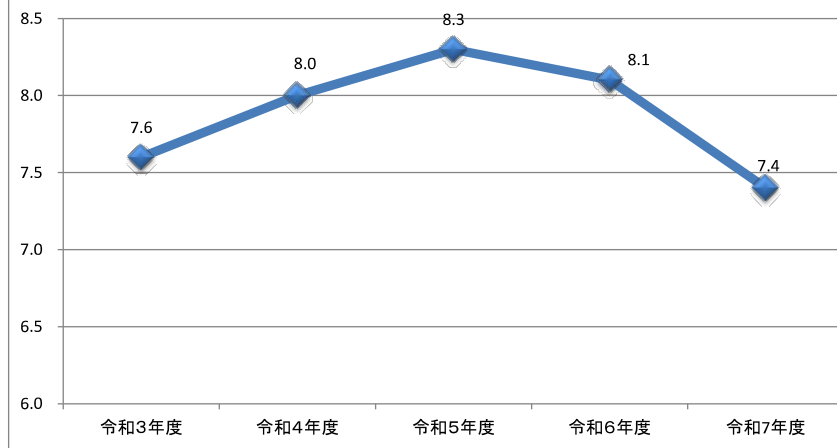
財政力指数(単年度)の推移



経常一般財源比率・経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



(指標の分析)

○単年度の財政力指数は、令和6年度に比べて0.016ポイント減少しました。基準財政需要額、基準財政収入額それぞれ増加しています。

※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

○経常一般財源比率は、普通交付税、税収の増加により標準財政規模が増加しましたが、経常一般財源が増加し1.1ポイント向上しました。

○経常収支比率は、前年度に比べて1.2ポイント減少しました。減少した主な要因は、主な経常一般財源である町税と普通交付税が増額したことです。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源

○実質公債費比率は、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。令和7年度の数値(令和5～7年度の平均)は、町債残高の減少により、0.7ポイント減少しました。